



島本町

第173号 (通巻第265号)

平成29(2017)年9月1日発行

議会だより

5月臨時会議

一般選挙後の初議会となる

平成29年5月臨時会議が、5

月17日に開催されました。

正副議長の選挙のほか、各

常任委員会の委員の選任等を行

った後、町長から専決処分

の報告を受け、最後に、監査

委員の選任について同意し、

散会しました。

議会選出監査委員に

平井均氏



議長

川嶋 玲子氏



正副議長

就任のご挨拶

この度、議会の役員選挙により、議長・副議長の要職に就くことになりました。

本年4月に改選を迎え、新たな議員構成での4年間がスタートしました。住民福祉の維持・向上をめざし、町議会として住民の皆様の期待に応えられますよう、行政とともに努力してまいります。

引き続き、町議会の運営に温かいご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

副議長

清水 貞治氏



5月臨時会議については15・16ページもご覧ください

6月定例会議

大綱質疑.....P3

施政方針・施策予算案等に対して会派代表等が問う

一般会計補正予算討論...P6

施策予算に対する各会派等の賛否について

議案等の概要.....P9

6月定例会議で審議された案件の議決結果など

一般質問.....P12

9名の議員が町政の諸課題について問う

平成29年度施策予算可決

平成29年6月定例会議は、6月23日から7月14日までの会議期間中に計4日間開催されました。

初日は、まず、議長の常任委員の辞任について許可した後、一般質問などが行われました。2日目から3日目にかけては、議案審議や町長による平成29年度施政方針演説、大綱質疑が行われ、その後、委員会審査のため休会としました。

休会中に各常任委員会が開催され、付託案件の審査を行い、再開後の4日目には、委員会に付託していた案件の討論・採決を行い、すべてを原案どおり可決しました。その後、追加で提出された議案及び議員提出案件（決議案）を原案どおり可決し、散会しました。

6月定例会議の日程

6月8日	議会運営委員会
6月23日	本会議（1日目）
6月26日	本会議（2日目）
6月27日	本会議（3日目）
6月29日	総務建設水道常任委員会（1日目）
7月4日	民生教育消防常任委員会（1日目）
7月5日	民生教育消防常任委員会（2日目）
7月10日	議会運営委員会
7月14日	本会議（4日目）

一般会計補正予算および 水道事業会計補正予算を可決しました!

平成29年度は町長選挙があつたことから、平成29年2月定例会議で骨格予算を、町長選挙後の平成29年6月定例会議で、施策予算（補正予算）を審議する運びになっています。

議会は、町長から提案のあつた平成29年度の施策予算について審議を行いました。

この補正予算案等の審査のため開かれた常任委員会においては、全ての案件について可決すべきものとなり、本会議の採決においても、全てについて可決としました（一般会計補正予算の各党派等の討論は6ページ以降を参照）。

平成29年度島本町一般会計補正予算（第1号）の歳出の主なものは、

- 役場庁舎整備検討資料作成等業務
(140万4千円)
- ふれあいセンター1階受付窓口防犯対策工事
(113万4千円)
- ふれあいセンターエレベーター耐震改修等
工事
(4989万6千円)
- ふれあいセンター防火シャッター改修工事
(4968万円)
- 病児・病後児保育利用料助成事業
(35万4千円)
- 産前・産後ヘルパー派遣事業
(28万円)
- 清掃工場施設改修工事
(1億円)
- 街路樹診断業務
(2百万円)

- 町道水無瀬青葉2号幹線歩道補修設計業務
(1千万円)
 - 町道尺代2号線舗装補修工事
(470万円)
 - 町道広瀬40号線外舗装補修工事
(185万円)
 - 島本駅自由通路エレベーター戸開走行保護
装置外取付工事
(275万円)
 - 線引き見直し等業務
(381万3千円)
 - 分団小型動力ポンプ購入
(386万1千円)
 - 分団車両購入
(471万円)
 - 山間部における119番通報標識の設置
(27万2千円)
 - 子ども読書活動推進事業
(255万9千円)
 - 第一幼稚園空調機電気設備工事設計業務
(200万9千円)
 - 遺跡範囲確認調査事業
(312万6千円)
- などで、また、平成29年度島本町水道事業会計補
正予算(第1号)の歳出の主なものは、
- 老朽配水管布設替工事
(8400万円)
 - 第二曝気塔新設工事
(1億5560万円)
- などです。

大綱質疑

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。
(◎印が発言者)



平成29年度施政方針等に対する大綱質疑が会派代表等により行われました。
質疑内容を要約して掲載します。

大阪維新の会

◎大久保 孝幸 塚田 淳



効率的かつ効果的な行財政運営について

問 厳しい財政状況に対する認識と、今後の広域連携、合併問題も含めた行財政運営について問う。

答 引き続き厳しい財政状況が続く見通し。町の独自サービスから見直しを行うとともに、限られた財源を有効活用するため、必要な事業を精査し、効率的・効果的な行財政運営に努めたい。広域連携及び市町村合併については、効率的・効果的な行財政運営を進めるため、地域間の広域連携を目指したい。

平和と基本的人権尊重のまちづくりについて

問 北朝鮮からのミサイル攻撃による不測の事態に備える必要があると考えるが。

答 全国瞬時警報システム等により、いち早く防
災行政無線やエリアメールなどで伝達する体制をと
っている。また、本町のホームページにおいても、
弾道ミサイルの対応について周知している。

その他の質疑項目

▼大規模災害時の防災対策▼消防の広域化▼JR
島本駅西地区の土地区画整理▼福祉ふれあいバス▼
住民サービスの向上▼役場庁舎の耐震化

人びとの新しい歩み

戸田 靖子 ○中田 みどり



島本駅西地区の市街地化は時代と逆行している

問 右肩上がりの時代は終わり、今や開発は必ずしも町の活性化に繋がるものではない。ではどうするか。駅前には田園風景を活かした町づくりが、その可能性である。多くの町民に愛される島本駅西側の「農ある景観」を多額の税金を投入し市街地編入することは、この町のまちづくりの方向性として不合理であると言わざるを得ない。町長の考えは。

答 一定整備が必要であると考えている。

保育所の現実

問 大型マンションの開発急増で保育需要も増加。4〜5歳児の町独自の保育士配置基準を国基準に戻すのでなく、保育の量と共に質も保証すべき。保育所増設が急務だが保育所と幼稚園の一体的施設は公営を考えているのか。第四保育所の耐震化は。

答 まずは新たな施設の整備に取り組む。保育所と幼稚園の一体整備については民間活用も視野に入れ検討を行う。第四保育所は耐震化の方向。

その他の質疑項目

▼部活動問題の改善に向けた休養日の設定 ほか

公 明 党

○岡田 初恵 川嶋 玲子



企業立地の促進について

問 高槻インターの供用開始をインパクトとして、物流産業の誘致など産業振興対策を強化、企業跡地などについて、積極的に行動すべきではないか。

答 今般、移転を表明されている日立金属跡地をはじめ、町内における企業立地を促進すべく、大阪府と連携し、相手方との協議を重ねながら、引き続き積極的に取り組んでまいりたい。

住民委員会制度について

問 担い手不足など課題がある中、住民委員会は町独自の事業でもあり、住民に負担のかかることについては廃止すべきだと思うが、いつまでに結論を出されるのか。

答 住民参加の手法として今の時代にあっているのか、検証する必要がある。今後のあり方について、一定の方向性を見出してまいりたい。

その他の質疑項目

▼森林整備▼JR西側地区▼がん検診▼子ども医療費助成▼教職員の長時間労働▼待機児童解消について▼学校図書館司書▼働き方改革 ほか

コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹



山積する行政課題について

問 待機児童の発生、清掃工場のあり方や、役場庁舎の耐震化、地元企業の移転後の問題、扶助費や行政に対するニーズの多種多様化など、行政課題が山積している状況である。このような課題に対し、優先順位を付け、早急に対策を打つ必要があると思うが、見解を伺う。

答 それぞれの課題の内容に応じ、慎重かつ着実に、議員の皆様との十分な議論を重ね、解決に向けた取り組みを進めていく必要があると考えている。

待機児童の解消について

問 本町の独自基準で行っている保育士の配置基準を国基準に当てはめた場合、何人の待機児童を減らすことができるのか、また認定こども園の創設の意思はないのか、見解を伺う。

答 保育士の配置について、上乘せの基準で運用している。国基準と町基準とで比較すると計算上は、すべての児童の受け入れが可能となる。しかしながら、現状の保育所が一部の保育園を除き過密状態にあり、過密を悪化させることに繋がり、受け皿となる新たな施設の整備に全力で取り組んでまいりたい。

自由民主クラブ

○伊集院 春美



清水 貞治



野村 篤



福嶋 保雄



村上 毅



財政問題と行財政改革について

問 一般会計・特別会計・財産区・水道事業も含め骨格予算と合わせると総額217億237万円と高額予算となる。水道の企業会計を除いても202億7277万円になる。水道企業会計を除いた総額で200億円を1年間で超える予算を、過去に見たことがない。町政77年を迎えている本町として、一般会計・特会・財産区の総額で200億円を超えたことは、過去にあるか伺う。

答 公営企業会計を除いた予算総額について、当初予算において予算総額が200億円を超えたのは、平成29年度が初めてである。

その他の質疑項目

▼歳入の確保と歳出の削減の手法、具体について
▼行財政改革▼「島本町のまちづくり」J R島本駅西側地区▼BCP（業務継続計画）▼大雨対策▼町立体育館▼役場庁舎▼土砂埋め立て問題▼農業▼森林整備▼清掃工場▼し尿処理場（衛生化学処理場）▼汚水整備▼雨水整備▼国民健康保険事業▼介護保険制度▼福祉医療費助成・子ども医療費助成▼やまぶき園の移設建替え▼子育て・教育・生涯学習等▼人事評価制度▼タウンミーティング ほか

会派に所属しない議員

○河野 恵子



土砂埋め立て等規制について

問 高槻市の林道規制条例、廃棄物処理施設設置手続き条例等に寄せられた近隣住民、農林業者の声を参考に環境保全、農林業保護の観点で行うべきだ。
答 他市町村の状況等を調査・研究、パブリックコメントを実施し、実効性のあるものにした。

その他の質疑項目

▼ごみ処理は広域行政で▼第四保育所、第二幼稚園の一体的整備は現場の声の反映を▼国の社会保障抑制、府の開発行政による影響を問う ほか

報告案件

6月定例会議では、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、次の2件の「繰越明許費繰越計算書」の報告を受けました。

○平成28年度島本町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告

○平成28年度島本町公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告



算論 予討

賛

否

平成 29 年度一般会計補正予算に対する討論内容を要約して掲載します。

賛成

大阪維新の会

大久保 孝幸 塚田 淳

本補正予算は、介護保険施設に対する防犯対策強化事業、本町の地域医療や保健事業、さらには、子育て支援などを推進するための事業、また、各小学校の学校図書館司書の配置、消防施設等の整備など、本町に必要な予算であると理解している。

しかしながら、清掃工場施設の改修工事については、広域連携の話も進まないまま、今回の補正予算において、予定のメンテナンス費用より1億円も増加をしている。また、庁舎整備検討資料作成業務においても、今後の島本町の広域連携・合併問題にも影響するものであり、作成された資料の内容を、今後も注視していきたいと考えている。

最後に、少子高齢化が問題視されているが高齢化、寿命が延びることが問題ではなく、問題の本質は少子化であると考えている。そのためにも、市町村単位で、実施可能な子育て支援には、積極的に取り組むべきであると考えている。

以上の理由で、賛成の討論とする。

賛成

人びとの新しい歩み

戸田 靖子 中田 みどり

山田町長就任後、初の施策予算である。ふれあいセンターの防火シャッター改修、エレベーター耐震改修工事（9950万円）、清掃工場の煙突等大規模改修（1億円）、いずれも施設の長寿命化に必要なものと判断する。庁舎整備検討資料は、公

共施設のあり方を決める判断材料として、その必要性を認める。

JR島本駅西地区土地区画整理事業に関連して、都市計画手続に必要な図書類の作成等業務委託料（381万3千円）が計上された。当該地区は一定の開発・整備が必要であるとの町長判断によるもので、引き続き計画を推進する方針が明確にされた。自らの言葉で責任ある態度を示されたことを評

価する一方、町の利益が不明確なままであることは問題。島本駅前には公共性が高く、ここでの都市計画の変更は将来にわたって町民全体に広く大きな影響をもたらす。町の利益を町民に説明し、納得を得てからにすべき。「町民と歩む島本町」をめざす町長の重要課題は情報の開示と情報の共有による住民自治の推進。議会並びに住民への説明責任を果たしていただきたい。

病児・病後児保育の広域連携、産前産後ヘルパー支援拡充、各小学校に学校図書館司書の配置、幼稚園の暑さ対策などを評価、次世代育成のさらなる充実を期待する。文化・保育・教育分野における職員配置には、最大限の配慮が必要である。

賛成
公明党

岡田 初恵 川嶋 玲子

庁舎整備検討資料作成等業務については、庁舎の耐震化について、建て替え案も含め再検討することのこと。いざというときに岩となる庁舎、また、大切な職員をの生命を守らなければならぬ。財政事情もあるかと思うので、コンパクトな建物にしてはどうか。

都市計画の線引き見直し等業務については、住民に進捗状況を示し、見える化を要望する。

産前・産後ヘルパー派遣事業は、妊娠つわりや切迫流産など、対象者を拡充。気がつくことが遅くではあったが、評価する。

夏の暑さ対策として、第一幼稚園に空調機を設置のための電気設備工事の設計業務、第二幼稚園に冷風機の購入、今後、大切な子どもの健康を守るためにも、室内温度の記録を残すことを要望する。

高齢者の総合相談窓口でもある地域包括支援センターを、直営から委託されることを要望する。

消防においては、町内の山間部において50カ所の通報標識を設置すること。私有地を借りるため、利用料の件を質疑したところ、「自治会長との話し合えてきている」との回答をいただいた。後々トラブルにならないよう、しっかりとお願いしたいと思う。

小さな自治体での消防本部は、住民1人当たりの負担も高くなかってくるため、また、消防力の強化、効率化のため、高槻市との消防行政一元化を要望し、賛成の討論とする。

賛成
コミュニティネット

平井 均 東田 正樹

役場庁舎のあり方については、防災拠点であり、施設の性格上、早急に方針を打ち出す必要があると考え。子育てシステム改修事業、大山崎町の病児・病後児保育施設を本町の住民が利用する場合に生じる差額分の助成事業費、産前産後ヘルパー派遣事業の拡充についても、必要であると認め、評価をする。第三小学校の法面改修工事、幼稚園施設改修設計業務、第二幼稚園の冷風扇、JR駅西地区の遺跡発掘調査に伴う経費があげられており、必要な支出であると認める。清掃工場施設改修工事は、コンクリートの剥落などの危険性があり、安全に懸念があることから、早急に対策を打つ必要があり、必要な支出であると認める。線引き見直し業務については、都市計画に関わるたたき台を作るためのものであり、JR島本駅西地区のまちづくりに必要なものであると考え。山間部における19番通報標識の設置分団用の小型動力ポンプ・車両の購入、呼吸器用高圧空気圧縮機の購入と、それに伴う電源の新設工事など消防行政に寄与するものであり、効果的な運用に努めていただくよう要望する。本補正予算に關しては、適正な支出であると認めるが、行政に対するニーズの多種多様化、子育てへの施策、扶助費の増加に対応し、今後も住民サービスへの維持向上を図るためには、積極的な行財政改革も必要不可欠であると考え。

議会を傍聴しませんか

平成29年町議会9月定例会議は下記のとおり開催予定です。
(いずれも午前10時開議予定)

本会議 (役場3階議場)

9月4日(月)、5日(火)、6日(水)、7日(木)
29日(金)

総務建設水道常任委員会 (役場3階委員会室)

9月11日(月)、12日(火)、13日(水)

民生教育消防常任委員会 (役場3階委員会室)

9月14日(木)、15日(金)、19日(火)



○傍聴にお越しの際は、傍聴受付簿に記入してお入りください

○入退場は自由です

賛成

自由民主クラブ

伊集院 春美
清水 貞治
野村 篤
福嶋 保雄
村上 毅

賛成

会派に所属 しない議員

河野 恵子

歳入のまず基金だが、

当初予算と今回1億488万3千円追加で計6億4765万1千円を取り崩す予定。今後どういったまちづくりをするのか、町長が選挙で発信されていた内容と、この予算・施政方針が整合されていない点において、どう手を打たれるのか、ビジョンがない中で予算審議は財政を見通すこともできない。中長期の視点に立って各予算の判断も出来ず、今できるなら、必要な予算だからとの判断となる。

示すよう指摘する。

都市計画の委託料や文化財保護費等は、JR島本駅西側開発に係る予算、町長は今までの方針同様に開発整備は必要であると正式に明らかにした。二転三転、右往左往することのないよう苦言を呈す。清掃工場改修工事費のみで当初と今回合わせ2億円、早期に施設の方向性を示すように、また、役場庁舎整備検討資料作成業務140万4千円は二重投資となる指摘に対し、町長判断のために必要との答弁、スピードある町長案が出るを期待する。我が会派は、大山崎町長と意見交換をしてきた。昨年度は「病児病後児保育」を広域でできる確約も取れ、医師会の理解を得る職員

第6次行財政改革プラン策定は国・府の行

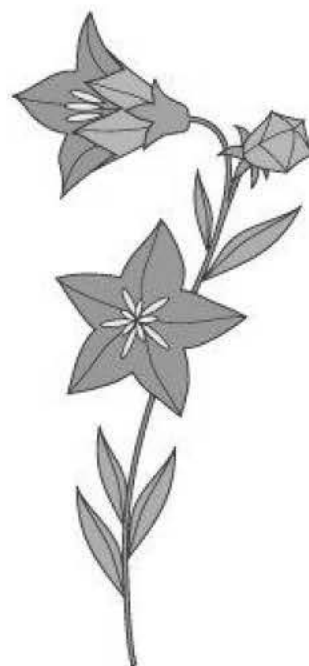
財政による影響等を十分に町民に周知し、一方的なアウトソーシングや民営化ありきでない十分な論議の仕組みを作るべきだ。役場庁舎の耐震化等検討業務は財政収支を見通す上で、建替えと比較でき説得力をもつために必要である。小学校図書館職員の専任配置は、少人数学級の充実が望めない府教育の現状でささやかな教育の機会均等の保障につながるものだ。7月から北摂で広域化が始まる町立図書館で退職者の補充がなかったことはゆゆしき事態である。(JR島本駅西地区)線引き見直し等は住民に丁寧

議員セミナー

7月25日、大阪府町村議長会主催による「平成29年度議員セミナー」が、大阪府内の各町村議会議員を対象に大阪市内にて開催されました。

「映画・映像を使ったまちおこし」映像がもたらす新しい可能性とは何かをテーマに、油木清明(あぶらき きよあき)滋賀ロケーションオフィス前事務

局長の講演が行われ、実際に映画のロケ地になった自治体の事例などについてのお話を伺いました。



決 案 議 議



6月定例会議では補正予算などを議決しました。
それぞれの議案の概要と議決結果は次のとおりです。

議案の名称

議案の概要（人事案件については、議会で同意された方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
中村 清司（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
浅田 泰男（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
大西 義雄（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
木村 修（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
栗辻 喜久雄（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
清水 正純（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
高山 一郎（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
田中 幸造（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について
藤原 弘（再任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について

井上 謙一（新任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について

種田 悟（新任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について

柏原 縁（新任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について

川村 脩一（新任）

同意（全員賛成）

農業委員会委員の任命につき同意を求めること
について

西田 尚弘（新任）

同意（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
について

向井 秀史（再任）

適任（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
について

浦田 美由紀（再任）

適任（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
について

谷川 淑子（新任）

適任（全員賛成）

工事請負契約の締結について

桜井跨線橋補修・補強工事（その6）。契約金額は1億7344万6920円、契約業者は株式会社オカモト・コンストラクション・システム大阪支店、契約方法は指名競争入札。工期は平成30年3月29日までの予定。

可決（全員賛成）

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院規則の改正内容に準じて、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町職員の退職手当に関する条例の一部改正

雇用保険法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）



島本町税条例等の一部改正

地方税法の改正等に伴い、軽自動車税の環境性能割の創設等を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正

年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の保育料額を無料とするもののほか、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

平成29年度島本町一般会計補正予算（第1号）

※2・3ページ参照

可決（全員賛成）

平成29年度島本町水道事業会計補正予算（第1号）

※2・3ページ参照

可決（全員賛成）

工事請負契約の締結について（町立第四小学校校舎増築等工事）

契約金額は6億9012万円、契約業者は大和リース株式会社大阪本店、契約方法は随意契約。工期は平成30年3月20日までの予定。

可決（全員賛成）

工事請負契約の締結について（町立第二学童保育棟新築工事）

契約金額は1億3748万4千円、契約業者は栗本建設工業株式会社、契約方法は指名競争入札。工期は平成30年2月28日までの予定。

可決（全員賛成）

平成29年度島本町一般会計補正予算（第2号）

○人権文化センター改修工事設計業務
(590万円)

可決（全員賛成）

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

※下記参照

可決（賛成多数）

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議（抜粋）

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

国際博覧会の大阪での開催は、古くから人々の叡智により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができると新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義がある。

そこで、島本町議会としては、関西地域のためにも、大阪での国際博覧会開催の意義に賛同するものであり、国際博覧会の誘致・実現に向け、大阪府・大阪市や経済界とともに、積極的に取り組むこととする。

以上決議する。

平成29年7月14日

大阪府三島郡島本町議会

一般質問

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。



6月定例会議では9人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。

広域連携の充実について

岡田 初恵

都市農業振興基本計画、生産緑地制 度検討の進捗を問う

河野 恵子

問 「中期財政収支見直し」では、27年度末時点の42億円の基金残高が、35年度にはなくなるという見直し。本年4月からのし尿処理の高槻市への事務委託により、衛生化学処理施設の更新を回避、多額のコスト縮減ができた。住民サービスの維持向上を図るためにも、広域行政の協議が必要。町長の「広域連携の充実」はどのように進めようかとされているのか。

答 小規模自治体が、基礎自治体として行政責任を果たす上で、広域連携を進めることは重要課題と認識。今後、議員の皆様方のご指導とご協力を賜りながら、誠意を持って、丁寧に、関係の構築に努めたい。

問 清掃工場は耐用年数20年で、26年経過。毎年1億円を超える補修工事、何とか保たせている状況。町単独

の清掃工場ということについての見解を問う。

答 国の交付金の条件を満たしていない為、施設の再整備の場合には町単独ということになり、財政状況からも非常に困難。現施設の延命化を図りながら、安定した施設運営を行う。

問 副町長を早く置き、足下を固めるべき。

答 可能な限り早い時期に提案できるような事務を進めたい。

問 町議会は与党も野党もない。職員、全議員が力を合わせ、住民のために頑張るのみ。町長の若い力を思いっきり発揮し、頑張っていたらいい。

問 生産緑地制度はこれまで日本共産党として求めてきた。検討経過を問う。

答 市街化区域内の農地等の農業生産活動に裏付けられた緑地機能に着目し、公害や災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全等に役立つ農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図る都市計画制度である。市街化農地の税額が急激に上昇するため、影響を受ける3大都市圏の特定市で生産緑地地区を積極的に指定し、農地と宅地の均衡を保つ制度である。町としても諸課題を整理し、生産緑地地区導入に向けた検討が必要である。国の生産緑地法の改正手続きを注視したい。

問 国の制度改正を待たず、町で制度化することに何ら問題はな

答 本制度はデメリットとして、30年間農地をそのままにしておかなければならないなどの部分もある。

問 農地所有者が一定の面積要件をクリアされ申請して指定を受けるものである。制度化により希望しない農地所有者にまで弊害が及ぶことは無い。農業委員会周辺や2月の党町政アンケートにも生産緑地制度を求める声が寄せられている。

答 指摘のとおり、生産緑地制度を導入するのは町、実際活用するかは判断するのは農業従事者である。

その他の質問項目
▼水無瀬川河川敷の防災と財政上の課題
▼年長者の多い、または自治会の無い地域のゴミ問題について
▼第6期介護保険計画実施2年間について ほか

避難所開設・運営の充実強化について

福嶋 保雄

問 阪神・淡路大震災の地震発生直後は、防災関係機関の活動「公助」が十分に機能せず、

隣近所が協力しあう「共助」で人命を救った事例が多くある。熊本地震では、連発地震で住戸に被害が発生し、多数の方が避難所生活を余儀なくされた。言い換えれば、個人や家族の力「自助・共助」だけでは限界がある。

熊本地震を踏まえての「大阪府避難所運営マニュアル作成指針」改定に伴う、島本町「避難所運営マニュアル」の見直し、もしくは新たに「作成手順」を作成する等、今後の改定予定は。

答 指針改定内容は、熊本地震を踏まえた対応、地域住民による自主的な避難所運営の促進、要配慮者への対応等で、島本町の「避難所運営マニュアル」も、

早い時期に改定作業を進める。

特に、避難所ごとの「運営マニュアル」は、地域の方や施設管理者との事前協議と、マニュアルを活用した訓練等で、より実態に即したマニュアル作成に努める。共助による避難所運営を念頭に、自主防災組織連絡協議会等と連携のうえ取り組み。

問 地域防災力向上のため、町内で自主防災会設立が大きく抜けた地域が無いよう、各地域、マンションでの自主防災組織設立の働きかけを計画的に。

答 自主防災組織の設立は町内全体の半分程度。コミュニティ推進課と連携し、平成31年度までに26団体を目標に働きかけを進める。

その他の質問項目
▼業務プロセスの見える化について

町有地活用と都市農業振興について

野村 篤

問 日立金属の転出等、歳入減少が見込まれる中、法人誘致以外に歳入増加策を検討する必要はあるが、現在の町有地の活用状況は。

答 阪急水無瀬駅前タクシースタンド等、有償で賃貸している土地は約2000㎡で、年間約335万円の収入がある。未利用地で売却可能なものは売却の事務を進めている。

問 水無瀬駅前タクシースタンドは暫定的な貸付と認識。今後の土地利用と売却意思は。

答 今後の方針はまだ決定していない。契約は1年ごとなので、来年度にどうするかを検討していきたい。

問 市街化区域農地が宅地開発され、農地の維持とその活用方法を検討する転換期に来ている。「都市農業振興基本法」施行による地方計画の策定、また農

地を維持するうえでの税制面での検討課題など、今後の見通しは。

答 地方計画策定は努力義務だが、その対応等については他自治体との意見交換等も行いながら、本町の都市農業施策の方向性を検討したい。税制上での検討課題としては生産緑地地区の導入があげられる。諸課題を整理しつつ導入に向けた検討が必要だが、「生産緑地法」の改正も控えており、今後の動向を注視しながら、その内容や農業従事者に対する国や府の新たな支援策等が示された際は、農業委員会などの機会を通じ随時情報提供を行う。都市農業の振興策としての経済的支援について実際のどのような対応ができるかは、財政的な検証も必要。他市町村の事例等を調査・研究してまいりたい。

本町における猫対策について

村上 毅

問 飼い主のいない猫による糞尿などの苦情が大変多く寄せられている。飼い主のいない猫が増える原因、現状について伺う。

答 原因については、可哀そうだからと猫へのむやみな餌やり、捨てられた飼い猫の野良化、また、生殖機能を有する飼い主のいない猫や放し飼いになっていく猫による繁殖行為などがある。本町では、町広報やホームページへの啓発記事の掲載や、自治会への啓発チラシの配布により、むやみな餌やりなどに對する注意喚起や終生飼養の徹底の周知を図っており、飼い主のいない猫による苦情の減少に努めている。

問 むやみな餌やりに對する注意喚起は、いつ頃から実施されているのか伺う。

答 かなり以前から

で、餌やりをしている方が特定できる場合は、直接、職員が注意喚起を行ったり、大阪府からも注意喚起をいただいている。さらには、

地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、避妊・去勢手術を行ったり、新しい飼い主を探して飼い猫にしていくことで、将来的に飼い主のいない猫をなくすことを目的とした「地域猫活動」をしておられる町内のボランティアの方々とも連携し、対応している。

問 「地域猫活動」をされている方々に、避妊・去勢手術費の一部を補助しているが、必要経費として全額を補助すべきではないか。

答 本年度1匹当たりの補助額を増額した。補助金の額は、制度利用者の声、他市町村の実施状況も踏まえ、今後検討してまいりたい。

新町長の島本町のまちづくりについて

伊集院 春美

問 第五次島本町総合計画を策定するか。

答 第五次策定に向け事務を進めたい。

問 現行のまちづくり基本条例には、議会審議との関係を決めていないことを確認する。

答 策定義務規定はあるが、議会の議決等具体手続き規定はない。

問 近年策定の8団体のうち5団体が議決を経て定めている。条例で議会の議決を経ることを定める考えは。

答 総合計画の基本構想については、議会の議決を得る手続きが必要と考えている。

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援、環境基本、公共施設総合管理、ほか数多くの個別事業計画が存在している。これら各分野と、どう整合性をとるのか。

答 ご指摘の通り役割が重複・競合していると思われる点もあり、基本構想を頂点としてつ総合計画が包括する各分野の個別計画を位置づけるよう検討する。

問 各々は各担当部がエキスパートだが、島本町として各種全体を把握できなければ整合性が取れない。副町長も未だ不在の中、各計画全てを把握するのはどなたが担当なのか。

答 町長の全体総括のもと所管部局が中心に関係部局と連絡調整を図り進行管理に努め、また企画調整を担う総合政策部も各部局間の政策調整等努めている。

問 今の答弁だと、要は、事務方トップがいなくても弊害がないと受け取ってよいか。

答 副町長は、行政において極めて重要な役割を担う役職。可能な限り早い時期に、町長から議会にご提案できるとするよう事務を進める。

島本町の発達支援保育の現状と課題 支援を必要とする児童への合理的配慮

戸田 靖子

問 「島本町要発達支援対策児童保育事業実施要綱」（平成28年10月3日施行）策定に至る背景、ねらい、検討経緯など詳細説明を。

答 平成26年度の機構改革により子育て支援課を教育委員会に組織し、保育所・幼稚園を一体的に所管することとなった。保育所の障害児保育ノウハウを幼稚園に導入するため

「障害児保育のあり方研究会」を発足、保育所・幼稚園・児童保育所の職員も交えて検討

保護者の申請を基本とする統一的申請制度の整備を行った。また、保護者の障害受容の程度や理解の程度によつて、児童が不利益を被る可能性が考えられる

ため、保護者による申請の有無にかかわらず、必要な児童には必要

な対策が講じられるよう、保育所・幼稚園及び学

童保育室共通の制度として「島本町要発達支援等児童のための子ども・子育て支援事業実施要綱」を制定した。

問 年度途中からの発達支援保育の利用にどう対応しているか。

答 定員に余裕がない場合、原則、利用は認めないとしている。通常保育の中で観察や配慮によって保育を行っている。

問 保育士は日々、こどもの命と育ちに向きあっておられる。保育現場で働く保育士の雇用環境は人権問題である。一方、障害児保育のケースワークにおいて何が一番重視されるべきことか、見失うことなく、立ち戻る基本方針は何か。

答 こどもにとって最善の利益を考慮して保育を提供することである、と認識している。

問 駅西地区の開発には「土地区画整理事業」と「都市計画の変更」の2つの側面がある。それぞれの主体は。

答 前者の主体は「組合（地権者）」、後者の主体は「府あるいは島本町」。

問 都市計画変更の主体が町にあることは、地方自治の本旨に則り、「総体としての町民の意思」により都市計画変更が行われるべきとの理解でよいか。

答 「都市計画法」に基づき、都市計画の変更を行うものである。

問 町は「住民の総意」として駅西地区市街化の気運が高まったと思うか。その根拠は。

答 これまでの町民からの意見や署名は賛否を問うものではなく、一概には判断できない。一方準備組合の意向調査ではまちづくりの継続を希望する方が9割

JR島本駅西地区の都市計画の変更 について住民意見の反映と住民利益の視点から

中田 みどり

を超えている。都市計画審議会では住民代表が議論されている。一定理解されていると認識している。

問 町は既に都市計画変更手続きを進めている。変更は町全体の利益になるのか。財政面（歳入・歳出）の試算を問う。

答 現時点では試算はできかねる。

問 将来行われる住民説明会の結果、住民の意向が「市街化区域への編入が町の利益とならない」となった場合、町は都市計画の変更を回避すべきだがその選択肢はあるのか。

答 土地区画整理事業が頓挫するなどの場合を除き、都市計画手

続きを進める予定。

問 事業の進行ありきで、市街化する選択しかないような答弁だが、法的根拠はない。

答 法的根拠はない。

合併・広域連携について

塚田 淳

問 本町には様々な分野において合併・広域行政を検討、議論すべきであると考えますが、本町の考えを問う。

答 本町のような小規模自治体が基礎自治体の行政責任を果たしていくうえで、「広域連携」を進めることが重要な課題であると認識をしている。一方で、「市町村合併」については、住民の皆様を巻き込んだの十分な議論を踏まえる必要があるものと考えている。

問 本年より高槻市へ委託を開始し、広域化したし、し尿処理について、実現に至る期間と委託による経費削減効果について問う。

答 協議依頼から事務委託開始までの期間は7年4カ月、再協議依頼からは、1年5カ月要した。年間の経費削減効果は約6300万円を見込む。

問 清掃工場についても早急に広域連携の協議を開始すべきと考えますが町の見解を問う。

答 現時点で広域化の具体的な予定はない。ごみ焼却場の耐用年数は一般的に20年程度。本町の清掃工場は現在稼働後26年を経過しており延命化を図るため、多額の費用をかけて施設整備を行い、施設運営に支障が出ないよう維持管理に努めている。

問 広域行政を進める上で近隣自治体との協議が重要になってくるが、どのように協力を求めていくつもりか。

答 連携する相手方の立場や状況を十分理解し、双方の利益を生み出すものでなければ、その実現は困難である。大阪府のサポートも受ける広域連携の推進を目指したい。



一般選挙後の初議会となる5月臨時会議で 議会の役職が決まりました!

5月臨時会議の案件と結果は次のとおりです。

なお、議会内の各役職については16ページの一覧をご参照ください。

島本町議会議長の選挙

川嶋玲子議員当選

島本町議会副議長の選挙

清水貞治議員当選

淀川右岸水防事務組合議会議員1人の
補欠選挙

村上毅議員当選

常任委員会委員の選任について

各々選任

議会運営委員会委員の選任について

6人選任

島本町都市計画審議会委員の推薦につ
いて

4人推薦

島本町税条例等の一部を改正する専決
処分について

報告を承る

監査委員の選任につき同意を求めるこ
とについて

同意（全員賛成）

議会の各役職等一覧 (平成29年8月17日現在)

議会推薦の委員等		議会だより編集委員会	常任委員会		議会運営委員会	監査委員(議会選出)	副議長	議長	役職・委員会名
島本町 都市計画審議会	淀川右岸 水防事務組合議会		民生教育消防	総務建設水道					
岡田 初恵 塚田 淳	村上 毅	◎清水 貞治 ◎大久保 孝幸 ◎中田 みどり	◎村上 毅 ◎大久保 孝幸 ◎岡田 初恵 ◎福岡 保雄	◎平井 淳均 ◎戸田 靖子	◎岡田 初恵 ◎塚田 淳 ◎伊集院 春美	平井 均	清水 貞治	川嶋 玲子	氏名
東田 正樹 伊集院 春美		○東田 正樹 ○岡田 初恵	○河野 恵子 ○東田 正樹 ○中田 みどり	○伊集院 春美 ○清水 貞治 ○野村 篤	○東田 正樹 ○戸田 靖子				

◎は委員長 ○は副委員長

前期議員研修

8月18日、島本町役場内で、「基礎自治体における一般廃棄物処理の現状と広域化の課題」をテーマに、大阪府環境農林水産部循環型社会推進室 資源循環課の方を講師に迎え、前期議員研修を行いました。

国や大阪府において策定している、一般廃棄物処理に関する各種計画や交付金制度について

の説明、大阪府内での広域連携の状況などについてのお話を伺い、大変有意義な研修となりました。



編集後記

残暑もようやく和らぎましたが、住民の皆様、いかがお過ごしですか。

さて、4月の選挙にて議会は新体制となり、議会だより編集委員会も、新しいメンバーでスタートしました。

災害に備えて、より一層安全・安心なまちとなるよう行政と議会が一九となって進めてまいります。住民の皆様に関心を持って頂けるようより分かり易く情報発信に努めてまいります。(S・S)

←編集委員会の様子

